

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京丹後市

プロジェクト名	しごと・ひと創生プロジェクト	実施期間	H27～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	・基幹産業である織物業が長期低迷の状況にあり、機械金属業も輸出関連産業を中心に厳しい状況が続いている。 ・農業においても、農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地も拡大し、また、農産物価格の低迷が続く中、農家数、出荷額ともに減少している。 ・地方創生を効果的・効率的に推進していくためには、地域の産業・雇用・企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に立案・推進する必要がある。 ・付加価値が高く市場競争力のある加工品の開発や農作物のブランド化が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	新たな産業・事業所の創出を図り、雇用・就業機会の開発と就業を促進し、就労人数を増加させる。農業においては、多様な担い手の確保・育成を図りながら農地の集積を進め、生産性の向上を図るとともに、流通対策の強化や6次産業化による付加価値の高い農産物・加工品を創出し、所得の向上を図る。						
	総事業費（千円）	256,819	本年度事業費（千円）	64,577	交付金額（千円）	21,529	
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	シルクのまちづくり事業	交付対象事業	シルク産業の振興とシルクを活用した魅力ある地域づくりの推進のための協議会等を支援する。		絹のふるさと京丹後推進会議を開催し、「絹のふるさと京丹後推進プラン」を策定した。		
	職業訓練実施事業補助金	交付対象事業	労働者や求職者の職業能力の向上を図る。		職業訓練法人丹後地域職業訓練協会が実施する労働者や求職者の職業能力向上を目的とした職業訓練講座に要する経費を支援した（15講座・受講者延べ328人）。		
	農村6次産業推進事業	交付対象事業	農林水産業と商工観光業の連携や6次産業化の推進を図る。		6次産業に意欲のある農家等を支援し、新商品の研究・開発を行った（3件）。		
	企業立地支援事業	交付対象事業	市内での事業所の新設・増設を行う企業への助成を行う。		企業立地ガイド作成、企業立地推進PRグッズ製造、企業誘致関連展示商談会に出展等を行った。		
	新シルク産業創造事業	交付対象事業	信州大学繊維学部と連携して行う高機能性シルクの研究開発を行う。		信州大学繊維学部と連携して高機能性シルクの研究開発を行い、通常のシルクよりも引張強度を高めたシルクを作成した。		
	松本重太郎ビジネス大賞創設検討事業	交付対象事業	市外企業との接点を持つことによる市内産業の活性化や京丹後市の知名度向上のための「松本重太郎ビジネス大賞」の創設を検討する。		「松本重太郎賞」創設検討委員会議を開催し、賞の創設について検討を行った。		
	テレワーク事業者支援事業補助金	交付対象事業	国の実証事業により当市に進出するテレワークにより業務を行う企業を支援する。		テレワークにより本市にて業務を行う企業を支援した。		
	猪・鹿肉処理施設運営管理事業	関連事業	猪、鹿食肉処理施設の運営を行う。		猪、鹿食肉処理施設の運営を行い、受入れ体制の強化により搬入頭数の増加に繋がった（処理頭数774頭）。		
	新規就農者育成事業	関連事業	新規就農する者を支援する。		新規就農希望者に対し、実践的な研修の場の整備、就農初期の所得確保等を支援した。		
	新シルク研究開発・利用促進施設整備事業	関連事業	新シルク研究開発・利用促進施設を整備する。		無菌養蚕事業の実施に向けた施設・設備及び備品等を整備した。		
	ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業	関連事業	「ふるさとテレワーク」の環境を構築し、地域の実情や企業のニーズに応じた有効なモデルを検証する。		丹後地域地場産業振興センター内のサテライトオフィスを開設し、4事業者11人によるテレワークによる実証事業を実施した結果、1件の創業に繋がった。		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京丹後市

住民協働事業	元気な農村地域づくりイベント補助金	交付対象事業	農村地域の活性化・魅力発信・地産地消を促進するための農業イベントを支援する。	農業イベントを通して、市内外の消費者に対し京丹後産農作物と農業・農村の活力をPRする取組を支援した。
	地域農業振興事業補助金	交付対象事業	認定農業者・集落営農組合等に対して機械・施設等の導入、永年性作物の振興を支援する。	営農規模の拡大や省力化による生産コスト削減に取り組む認定農業者及び集落営農組織等に対して、必要な機械、施設等の導入を支援した。
	京丹後米ブランド化推進事業	交付対象事業	特別栽培米の団地化促進及び特A米産地づくりの定着を推進する。	特別栽培米の団地化助成により、同一の作付方法での集団化が促進され、特別栽培米の質の向上及び規模拡大に繋がった。
	商工会助成事業	交付対象事業	商工会が行う織物指導、織機調整事業への支援及び産業振興を図るための商工祭への支援を行う。	京丹後市商工会が実施する小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援事業、地域活性化事業等に対し支援した（織物指導等件数2,456件）。
	商工業支援補助金	交付対象事業	商工業者の新たな取り組みの支援、事業計画策定、商店街のにぎわい創りのための施設整備事業等を支援する。	市民等が行う創業や空き店舗の利用、新商品開発や販路開拓に関する取組を支援した（30件）。
	有害鳥獣捕獲事業	関連事業	農作物の獣害を防ぐため、有害鳥獣の捕獲等の対策を実施する。	有害鳥獣を捕獲するため猟友会に業務を委託するとともに、広域捕獲事業、緊急捕獲対策事業及びシカ捕獲強化事業等を行った。
	産学連携コーディネート事業	関連事業	京都工芸繊維大学による「事業経営・技術相談会」のフォローアップや事業者からの個別相談によるコーディネートを行う。	大学と市民や市内事業所を結びつけるコーディネートを行った。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京丹後市

成果指標①	成果指標の目標数値	従業員数 H24 22,013人 → H29 22,270人		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	—	
	成果指標の達成状況	—	(左の理由)			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	経済センサスで把握することにしており、平成27年は経済センサスが実施されなかったため。		(時期)	平成29年5月以降
成果指標②	成果指標の目標数値	年平均地元有効求人倍率 H26 0.98倍 → H29 1.2倍		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	1.27倍	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに雇用の拡大・安定化に寄与することができたため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
成果指標③	成果指標の目標数値	新規就農者数 H26 15人 → H29 33人		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	24人	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	新規就農希望者が就農予定地域での実践的な研修を行い、地域との関係を築きながら農業技術等の習得に取り組むなどの支援を行ったため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
成果指標④	成果指標の目標数値	担い手育成（認定農家・農業法人） H26 166経営体 → H29 170経営体		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	171経営体	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	農家等の所得向上を推進するため、農産物の新商品開発等を支援したため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
成果指標⑤	成果指標の目標数値	特別栽培米栽培面積 H26 462ha → H29 510ha		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	475ha	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	特別栽培米の団地化助成により、同一の作付方法での集団化が促進され規模拡大に繋がったため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果		低迷する地域経済を支援するため、テレワークなどの企業立地、商工業者の新たな取り組みへの支援や労働者や求職者の職業能力の向上などにより雇用確保・就労支援を図り、基幹産業である織物業では、新シルク産業創造、産学連携事業等を行った。また、農業では、新規就農者への支援、米のブランド化、魅力発信・地産地産のための農業イベントを開催するなど、地域産業・経済の活性化に繋がった。				
※未達成の場合も効果を記載すること		※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京丹後市

本プロジェクトに対する自己評価	府と市町村等との連携に資する成果	府と京丹後市で創設した「丹後農業実践型学舎」の運営、府補助金を活用した技術習得から就農までを一貫して支援する実践的な研修の場の整備及び就農初期の所得確保支援等の新規就農者の育成支援を行うとともに、農作物の新商品開発等を支援（農村6次産業推進事業）し、農家等の所得向上を推進した。
	住民の自治意識を高める成果	特別栽培米の団地化促進、特A米産地づくり定着推進、農業イベントを支援することにより、農村地域の魅力発信・地産地消の意識高揚に繋がった。
	リーディング・モデル成果	農林水産業の所得向上、雇用創出等を確保するために、新商品の研究・開発、農林水産業と商工観光業の連携や6次産業化を推進した。
	その他の成果	国の実証事業により当市に進出するテレワークにより業務を行う企業を支援、新シルク産業の創造による新たな雇用確保を行った。また、市内事業者が行う創業・空き店舗の活用・新商品の開発等に対して支援を行い、市内商工業の振興及び自立化促進を行った。